

# 決算報告書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

区 分	重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発			研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
<b>I 収 入</b>												
運 営 費 交 付 金	8,192	8,192	0	4,371	4,371	0	895	895	0	13,459	13,459	0
補 助 金 等	-	100	△100	-	16	△16	-	-	-	-	116	△116
施 設 整 備 費 補 助 金	295	415	△119	3,494	1,331	2,163	6	9	△3	3,796	1,755	2,041
雑 収 入	41	347	△306	20	168	△148	4	33	△29	65	548	△483
受 託 事 業 収 入 等	3,122	5,140	△2,018	1,315	1,558	△243	-	66	△66	4,437	6,764	△2,327
設 備 整 備 費 補 助 金	-	-	-	326	500	△174	-	-	-	326	500	△174
<b>収 入 合 計</b>	<b>11,651</b>	<b>14,194</b>	<b>△2,543</b>	<b>9,527</b>	<b>7,944</b>	<b>1,583</b>	<b>906</b>	<b>1,003</b>	<b>△98</b>	<b>22,083</b>	<b>23,141</b>	<b>△1,058</b>
<b>II 支 出</b>												
運 営 費 交 付 金 事 業	8,234	8,561	△327	4,391	4,407	△16	899	956	△57	13,524	13,924	△400
一 般 管 理 費	-	-	-	-	-	-	899	956	△57	899	956	△57
人 件 費	-	-	-	-	-	-	523	537	△13	523	537	△13
物 件 費	-	-	-	-	-	-	376	419	△43	376	419	△43
業 務 経 費	8,234	8,561	△327	4,391	4,407	△16	-	-	-	12,625	12,968	△343
人 件 費	4,702	4,714	△12	923	903	19	-	-	-	5,625	5,618	7
物 件 費	3,532	3,847	△315	3,469	3,504	△35	-	-	-	7,000	7,350	△350
補 助 金 事 業	-	100	△100	-	16	△16	-	-	-	-	116	△116
施 設 整 備 費 補 助 金	295	415	△119	3,494	1,331	2,163	6	9	△3	3,796	1,755	2,041
受 託 業 務 等	3,122	5,146	△2,024	1,315	1,391	△76	-	66	△66	4,437	6,604	△2,167
設 備 整 備 費 補 助 金	-	-	-	326	500	△174	-	-	-	326	500	△174
<b>支 出 合 計</b>	<b>11,651</b>	<b>14,221</b>	<b>△2,570</b>	<b>9,527</b>	<b>7,645</b>	<b>1,882</b>	<b>906</b>	<b>1,031</b>	<b>△126</b>	<b>22,083</b>	<b>22,898</b>	<b>△814</b>

(注)

- ① 当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。  
第4期中長期目標期間における事業セグメントは次のとおりです。  
【重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発】 経済・社会的課題に対応するための材料開発及び物質・材料科学技術全体を支える基盤的研究開発  
【研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動】 研究成果の社会還元及び研究情報の社会実装の促進によりイノベーションを強力に牽引する中核的機関活動
- ② 事業セグメントごとの「予算」と「決算」との差額が生じた主な理由は次のとおりであります。  
※1 運営費交付金事業におきましては、特許権収入等の増加に伴い、各セグメントで収入増となり予算額の見直しを行った結果、各セグメントで支出増となりました。  
※2 補助金事業におきましては、主に科学技術人材育成費補助事業の獲得により増加となりました。  
※3 施設整備費補助金におきましては、「重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発」、「法人共通」で平成27年度補正による防災対策費を当事業年度に執行しています。また、「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」では、平成29年度補正による革新的材料開発強化プログラムによる防災・減災の推進事業費等を翌事業年度へ繰り越しています。  
※4 受託事業等におきましては、積極的な受託活動により増加となりました。  
※5 設備整備費補助金におきましては、平成28年度補正によるマテリアルズオープンプラットフォームの構築のための設備整備費を当事業年度に執行しています。また、平成29年度補正による革新的材料開発強化プログラムによる防災・減災の推進のための設備整備費を翌事業年度へ繰り越しています。